

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 曾我 泰典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 曾我 泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,941,241	3,124,184	3,236,242
経常利益 (千円)	77,651	235,398	315,937
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	50,358	154,097	272,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,930	159,175	279,833
純資産額 (千円)	1,741,677	4,534,925	4,235,064
総資産額 (千円)	2,877,612	6,417,937	5,648,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.93	29.45	57.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	70.7	74.8

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.81	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、昨年10月の衆議院選挙による予算執行の一時的な停止に伴い、停滞した時期はあったものの、準天頂衛星の4機体制が整い、2018年度の実用化に向けた動きが活発となりつつあります。また、「i-Construction」をフラッグシップに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは引き続き高まっています。

一方、ITS分野においては、2017年6月に当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社が事業会社となり、高速道路を中心とする自動運転の実現を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、一般道における地図整備の検討も開始され始めております。また、「自動運転技術の確立」「過疎地域におけるラストワンマイル」をキーワードとした各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、2018年3月期のコミットメントとしている「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV Winser、ならびに大規模点群高速編集ツール WingEarth を事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の方針に従い、事業活動を進めております。その中でも2017年3月にリリースした「WingEarth」は、「i-Construction」に対応する製品として新たな商流開拓も含めた積極的な営業活動を実施するとともに、引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施してまいりました。加えて、2017年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載してありました当社グループの経営成績の季節的変動については、第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあることから、その対策として、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更しました。この対策に加えて、G空間ソリューション事業における大型案件の受注に伴い、当第3四半期において売上高及び営業利益の計上額が前年同期と比較し伸びました。

また、準天頂衛星から配信される情報を活用したシステムやアンテナ等につきましても、引き続き研究開発・製品開発を積極的に進めるとともに、国内外での講演会などでの技術力のアピールをしております。

加えて、前事業年度に実施した第三者割当増資により得た資金を活用し、今後の当社グループでの販売・開発体制強化を目的とし、人員増加を実施するとともに、業務の生産性向上を目的としたシステム・サービスの導入などを積極的に行いました。また、新規事業展開に向けた業務提携をもとに、岡谷鋼機株式会社に対して実施した第三者割当増資により獲得した資金は、ワンマイルモビリティの事業推進を目的とするシステム開発並びに機器の導入を行うなど、積極的な投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,124百万円（前年同期比60.9%増）、営業利益は人員増に伴う人件費が増加したものの238百万円（前年同期比200.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比206.0%増）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」において旧バージョンの製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めるとともに、本年3月に発売予定の「WingneoINFINITY VER.8」の製品企画、開発を進めてまいりました。一方、測量機器販売は、普及機の測量計測機器の販売が伸び悩み結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,084百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は315百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行技術の実現を目指し、各方面で自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸びてまいりました。今年度は愛知県によ

る「自動走行実証推進事業」を昨年度に引き続き受託し、新たに県内10市町並びに愛知県警察の協力を得て実施する、公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験も計画を進めてまいりました。自動走行技術のレベル4となる遠隔型自動走行システムの実証実験については、愛知県刈谷市及びあま市の閉鎖空間において10月に実施し、その後12月には、愛知県幸田町において日本で初めてとなる公道での実施をいたしました。さらには、2017年8月9日に発表しました通り、自動走行技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、この市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び名古屋大学発のベンチャー企業である株式会社ティアフォーとの間でワンマイルモビリティの事業化に関する業務提携を行い、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指して事業推進を開始しております。その実証実験として、国土交通省が推進する全国の中山間地域における道の駅を拠点とする自動運転の実証実験を受託し、今後の過疎地域における交通手段としての有効性の検証を進めております。一方、高精度三次元地図を作製する受託業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移し、大型案件に関しては工事進行基準を適用し、収益計上を行っております。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として調達した資金を活用し積極的に新たな設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は2,031百万円（前年同期比176.6%増）、セグメント利益（営業利益）は前年度から大幅に改善し、111百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は90百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在、不動産登記・測量市場においては、三次元データの活用やクラウドといった新しい波が押し寄せ、従来の最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルや普及型測量計測機器を用いた測量作業が大きな転換期を迎えようとしております。また、自動車の自動運転分野においても研究開発のステージからその実用化に向けた取り組みのステージへと急速に移りつつあり、自動車メーカーや部品供給メーカーに加え、IT業界など新たな分野からの参入も活発な状況です。自動運転に必要なとされる高精度三次元地図データベースにおいても、高速道路から一般道へと整備を進めるにあたって、その整備コストの圧縮が必要であるとともに、海外企業を含めた企業間の提携が発表される中、当社の役割を明確にする必要があります。

当社グループといたしましては、創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代ならびに「自動運転社会」の実現に向けた「ものづくり」を全うしてまいります。

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下のとおりです。

（測地ソリューション事業）

本事業においては、測量不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査士の個人会員数がともに減少傾向にある一方で、建築土木測量技術者は人手不足の状況となっております。

そのような中、「i-Construction」、UAVといった新たな動きを的確に捉え、お客様の生産性を向上させるべく、市場のニーズに即した測量計測機器、測地計算ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品サービスの提案を着実に強化していく必要があります。

（G空間ソリューション事業）

自動車産業の分野で需要が増加する高精度三次元地図データベース構築受託業務においては、計測受託から成果品作成、品質管理に至る「人」を中心としたビジネスモデルから「システム」を最大限活用したビジネスモデルへ移行することにより、高品質で且つ利益率の更なる向上を目指す必要があります。

また、三次元計測業務を目的とした各種三次元計測機器及びそれら計測機器より取得した点群データの効率的な活用を進めるソフトウェアまで、トータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制の強化を行う必要があります。

（研究開発部門）

国産初の準天頂衛星「みちびき」は、いよいよ実用可能な4機体制が整い、その後本格的な実用化が期待されております。

当社グループがこれまで培ってきた技術とこれまで実施してきた研究開発活動の集大成として、新たな製品・サービスの開発を事業化し、研究開発投資を当社グループの収益に結びつける必要があります。

(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、毎年改正される各種法令及び税制に適正に対処すべく、関係機関とも連携を強化し、対応していく必要があります。

また、社内の様々な業務において、AIを活用するなどIT化を強力に推進し、事業部門及び間接部門の生産性を高めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも全ての測量業務をソフトウェアから測量計測機器までトータルでのソリューションを実現し、且つ、自動車の自動運転に必要とされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、事業活動に邁進してまいります。また、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めてまいります。さらに、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、平成29年2月にエクイティ・ファイナンスによる調達した資金、同年9月に岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により調達した資金を含む自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「2018年実用準天頂衛星の本格運用」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行運転支援技術の実現やその他新たなビジネスシーンの創造」の局面において、当社グループが誇る高精度位置情報解析技術をより追求した先行研究を更に充実させるとともに、タイムリーな製品・サービスの提供を目指した経営資源の集中をこれまで以上に行う必要があります。一方で、当社グループが提供するソフトウェアほか各種製品・高精度三次元地図データ、お客様より請け負った業務の成果、各種サービスの全てにおいて、品質管理の徹底が求められるとともに、公正で透明性の高い経営を追求してまいります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が著しく変動しております。その内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,262,800	5,262,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,262,800	5,262,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,262,800	-	1,581,434	-	1,619,084

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,259,600	52,596	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,262,800	-	-
総株主の議決権	-	52,596	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式79株を保有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	柳澤 哲二	平成29年6月30日
取締役	測地ソリューション事業本部長	野呂 充	平成29年6月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	経営管理本部長 経営企画室長 MMS事業本部長	加藤 淳	平成29年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	3,141,277
受取手形及び売掛金	1,102,940	1,429,641
商品及び製品	35,999	39,805
仕掛品	54,835	63,183
その他	140,830	69,685
貸倒引当金	795	445
流動資産合計	4,583,145	4,743,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	112,688	118,357
建物及び構築物(純額)	167,387	164,194
土地	341,789	341,789
リース資産	113,115	175,455
減価償却累計額	57,489	51,084
リース資産(純額)	55,626	124,370
その他	177,666	201,446
減価償却累計額	111,915	142,299
その他(純額)	65,750	59,147
有形固定資産合計	630,553	689,502
無形固定資産	269,474	341,130
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	555,965
その他	86,147	88,814
貸倒引当金	622	622
投資その他の資産合計	165,111	644,157
固定資産合計	1,065,139	1,674,790
資産合計	5,648,284	6,417,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	990,207
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	17,736	42,676
前受金	167,883	121,239
未払法人税等	74,044	29,262
賞与引当金	54,841	38,157
その他	145,209	109,896
流動負債合計	1,155,895	1,590,001
固定負債		
リース債務	43,613	104,099
長期借入金	48,640	12,220
退職給付に係る負債	154,089	161,218
その他	10,980	15,472
固定負債合計	257,324	293,010
負債合計	1,413,220	1,883,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金	1,858,373	1,969,396
利益剰余金	874,388	971,209
自己株式	10	10
株主資本合計	4,214,204	4,522,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	12,895
その他の包括利益累計額合計	9,963	12,895
非支配株主持分	10,896	-
純資産合計	4,235,064	4,534,925
負債純資産合計	5,648,284	6,417,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,941,241	3,124,184
売上原価	1,169,976	2,084,032
売上総利益	771,265	1,040,151
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	238,928	288,645
退職給付費用	10,784	13,693
その他	442,223	499,381
販売費及び一般管理費合計	691,936	801,720
営業利益	79,329	238,431
営業外収益		
受取利息	352	331
受取保険金	-	1,151
消費税差額	739	730
その他	1,153	2,913
営業外収益合計	2,245	5,126
営業外費用		
支払利息	3,567	2,962
新株発行費	-	4,655
その他	355	540
営業外費用合計	3,922	8,158
経常利益	77,651	235,398
税金等調整前四半期純利益	77,651	235,398
法人税、住民税及び事業税	21,785	73,594
法人税等調整額	4,850	5,561
法人税等合計	26,635	79,155
四半期純利益	51,015	156,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	2,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,358	154,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	51,015	156,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,915	2,931
その他の包括利益合計	6,915	2,931
四半期包括利益	57,930	159,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,273	157,029
非支配株主に係る四半期包括利益	657	2,145

【注記事項】

(追加情報)

(保守契約に係る約款変更に伴うバージョンアップ部分の収益認識方法の変更)

当社が提供する保守契約の約款について、保守契約に含まれるバージョンアップの回数を制限する変更を行ったため、保守契約に含まれるバージョンアップ部分の収益認識方法を、保守契約期間に応じて売上高を認識する方法からバージョンアップに係るソフト製品の出荷基準により売上高を認識する方法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,471千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	7,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	91,313千円	136,182千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,463	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,277	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月25日付で、岡谷鋼機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が99,981千円、資本準備金が99,981千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,581,434千円、資本準備金が1,619,084千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,780	734,339	1,932,119	9,122	1,941,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,197,780	734,339	1,932,119	9,122	1,941,241
セグメント利益又は損失 ()	278,924	49,764	229,159	3,461	232,621

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,159
「その他」の区分の利益	3,461
全社費用(注)	153,292
四半期連結損益計算書の営業利益	79,329

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,084,468	2,031,342	3,115,810	8,373	3,124,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,084,468	2,031,342	3,115,810	8,373	3,124,184
セグメント利益	315,930	111,043	426,973	3,374	430,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、保守契約に係る約款変更に伴うバージョンアップ部分の収益認識方法の変更に伴い、測地ソリューション事業において、従来の方法によった場合と比べ当四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益がそれぞれ23,471千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,973
「その他」の区分の利益	3,374
全社費用（注）	191,917
四半期連結損益計算書の営業利益	238,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円93銭	29円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,358	154,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,358	154,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	5,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘植 里恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。